飼料価格高騰対策緊急支援事業実施要領

第１　趣旨

　本事業は、飼料価格の高騰が畜産経営を圧迫しているなか、長期にわたる飼料価格高騰の影響を緩和し、再生産可能な畜産経営を維持するため、畜産生産者が自ら、自給飼料生産を拡大するなど配合飼料の使用量を削減する取組みに対し奨励金を交付するものとし、その交付に関しては、岐阜県補助金等交付規則（昭和５７年岐阜県規則第８号）並びに岐阜県畜産振興事業補助金交付要綱（昭和５７年９月１日付け畜第６６４号農政部長通知。以下「要綱」という。）に定められるもののほか、この要領に定めるところによる。

第２　定義

　この要領において、「配合飼料価格安定基金」とは、配合飼料価格安定対策事業補助金交付等要綱（昭和５０年２月１３日付け５０畜Ｂ第３０３号農林事務次官依命通知）第２（１）に定める基金をいう。

第３　補助金の額

　要綱別表１に定めのある、知事が必要と認める補助金額は、次に掲げる奨励金の交付対象数量に交付単価を乗じた額とする。

１　奨励金の交付対象数量

事業参加者が岐阜県内で飼養している家畜に給与する配合飼料のうち、令和７年４月から６月分とし、配合飼料価格安定基金における令和７年４月から６月の３か月分の契約数量又は補填対象数量のどちらか低い方とする。

ただし、補填金の交付がない場合は、配合飼料価格安定基金における令和７年４月から６月の３か月分の契約数量とする。

なお、事業実施主体が特に必要と認める場合は、この限りではない。

　２　奨励金交付単価

交付する奨励金の単価は、２，８００円／トン以内とする。

ただし、事業実施主体が奨励金交付に要する事務的経費は別途交付する。

第４　事業要件

　奨励金の交付対象となる者は、次の要件を全て満たす者とする。なお、事業実施主体が特に必要と認める場合はこの限りでない。

　（１）岐阜県内で家畜を飼養し、令和７年度の間、継続して家畜の飼養を行う見込みがあること

　（２）配合飼料価格安定基金が定める業務方法書に基づき、別添１の契約先に掲げる団体を通じて令和７年度の数量契約を締結していること

　（３）別添２に掲げる配合飼料の使用量削減に資する取組みを１つ以上取り組むこと

第５　事業実施主体

　本事業の事業実施主体は、次に掲げる者とする。

　（１）一般社団法人岐阜県畜産協会、農協、農協連

第６　事業の実施

　１　事業実施計画の承認申請

事業実施主体は、計画承認申請書（様式第１号）に、事業実施計画書（様式第２号）を添付し、知事に提出するものとする。

　２　事業実施計画の承認

　　　知事は、前項の規定により事業実施計画書の提出があったときは、これを審査し、適切と認めた場合、承認し通知（様式第３号）するものとする。

　３　事業実施計画の変更

　　　事業実施主体は、次のいずれかに該当する場合には、第１項に準じて事業実施計画書（変更）を作成し、承認を受けるものとする。

（１）事業費の３０％を超える増減

（２）事業の廃止

　４　奨励金の交付

　　　事業実施主体は、事業参加者から下記書類を徴集し、第３に基づき奨励金を交付する。

　　　・基金団体から発出される配合飼料価格差補填金の交付通知書の写し

　　　　（令和７年度第１四半期の契約数量・補填対象数量が分かる書類）

　　　・岐阜県以外でも家畜を飼養している事業参加者は、補填対象数量のうち岐阜県内で飼養する家畜に給与する分の数量であることが分かる書類

　　　・事業主体が特に必要と認める書類

第７　実績報告書の添付書類

　要綱第９条第１項の四に規定する「その他知事が必要と認める書類」は、下記のとおりとする。

　・事業実施実績書（様式第４号）

第８　その他

　この要領に定めるもののほか、本事業の実施にあたって必要な事項は、別に定めるものとする。

附　則

　この要領は、令和４年　８月１７日から施行する。

この要領は、令和５年　６月　７日から施行する。

この要領は、令和５年１２月２１日から施行する。

この要領は、令和６年　４月１２日から施行する。

この要領は、令和６年１２月１９日から施行する。

この要領は、令和７年　５月　９日から施行する。

別添１（第４の（２）関係）

配合飼料価格安定基金の契約先

|  |  |
| --- | --- |
| 配合飼料価格安定基金 | 契約先 |
| 一般社団法人  全国配合飼料供給安定基金  （全農系） | ○岐阜県内の各ＪＡ（全農との直接契約も可）  ・ぎふ農業協同組合  ・西美濃農業協同組合  ・いび川農業協同組合  ・めぐみの農業協同組合  ・陶都信用農業協同組合  ・東美濃農業協同組合  ・飛騨農業協同組合 |
| 一般社団法人  全国畜産配合飼料価格安定基金（専門農協系） | ○岐阜県酪農農業協同組合連合会の会員農協等  　　　　　　　　　（全酪連との直接契約も可）  ・美濃酪農農業協同組合連合会  ・岐阜酪農業協同組合  ・陶都信用農業協同組合  ・古川酪農農業協同組合  ・飛騨農業協同組合 |
| ○岐阜養鶏農業協同組合 |
| 一般社団法人  全日本配合飼料価格畜産安定基金（商系） | ○一般社団法人岐阜県配合飼料価格安定基金協会 |

別添２（第４の（３）関係）

配合飼料の使用量削減に資する取組

|  |  |
| --- | --- |
| 取組事項 | 取組内容 |
| ①自給飼料生産の拡大 | ・草地造成等を行い、生産基盤を拡大する。  ・自給飼料の作付面積を拡大する。  ・奨励品種を活用し、単収向上を図る。 |
| ②飼料用米等の利用 | ・自家配合等により、国内で生産された飼料用米・子実トウモロコシを利用する。  ・稲ＷＣＳを利用する。 |
| ③エコフィードの活用 | ・エコフィード等未利用資源を飼料として利用する。 |
| ④公共牧場の活用 | ・公共牧場等を活用し、放牧を行う。 |
| ⑤飼料効率の向上 | ・アミノ酸・乳酸菌など飼料添加物を使用等により、飼料効率を向上する。 |
| ⑥飼養頭羽数の縮小 | ・早期出荷や畜舎空舎期間の延長等により、一時的に飼養頭羽数を縮小する。 |
| ⑦その他の取組 | ・上記①～⑥以外で、事業参加者が配合飼料の使用量削減につながる独自の取組を行う。 |